

産学官と市民で地域ブランドを発信

江別ブランド事典と地域ネットワーク

地域固有の有形・無形なものや事柄を地域のブランドとして全国に発信していこうという取り組みが江別で始まっています。その名も「江別ブランド事典」。これは産学官に加えて、市民がかかわって作り上げてきた取り組みです。学生数も多く、さまざまなまちづくり活動も盛んな江別でスタートしている「江別ブランド事典」の背景を軸に、地域と大学のかかわりを紹介します。



文教のまち・江別

江別市には現在四つの大学と二つの短期大学があり、約1万4千人の学生が市内のキャンパスで学んでいます。札幌に在住する学生も多いのですが、単純に人口と学生数を比較すれば、11人に1人が学生という計算になり、“文教のまち”としても有名です。

江別市では、1949年に酪農学園大学部が設立され（翌年に短大開校、'60年に大学開校）、'66年に北海道女子短期大学（浅井学園大学・同短期大学の前身）が、'68年に札幌商科大学（現札幌学院大学）が開校しています。その後、'85年からスタートした江別市新総合計画のなかで、先端技術・頭脳の集積を図ろうとRTN（リサーチ・トライアングル・ノース）構想がうたわれ、'89年にはRTNゾーンに北海道情報大学が開校します。しかし、“文教のまち”といわれていた江別でも、これまで大学が地域とかかわる機会が、他地域と同じように市民公開講座などが中心で、まちづくりや産業と有機的に結び付いた取り組みは、あまり見られていませんでした。

江別経済ネットワークの発足

江別市では、'92年から企業人などを集めて異業種交流フォーラムを開催し、先進地視察や各種の勉強会を行っていました。また、'93年には地域経済活性化協議会も組織し、こちらも先進地視察などを行っていました。しかし、こうした集まりではなかなか実のある成果が見えていない状況でした。そうしたなかで、'96年に札幌から江別に移転してきた北海道電力（株）総合研究所が、地域に貢献したいと研究所の一般開放事業を打ち出します。そこで、市はこの事業と連動して同研究所だけでなく、市内で活動するものづくりの研究団体や機関を集めた「えべつものづくりフェスタ2000」を企画します。“やきもののま

ち”としても知られる江別には「セラミックス交流会」や「NPO法人やきもの21」など、市民有志から生まれたものづくりにかかわる団体があり、こうした団体や企業有志が集まって、活動紹介や成果品の展示、実演などを市民に発表する場が持たれたのです。

このものづくりフェスタは、個々に活動してきた団体同士の出会いの場となり、さらに個々のユニークな人材を発見する機会にもなりました。このフェスタを契機に、市は異業種フォーラムや地域産業活性化協議会などの組織を見直し、江別らしい経済ネットワークを組織しようと動き出します。「組織ではなく、個人で江別の経済活性化のために一肌脱いでくれる人たちを集めてネットワークを立ち上げようと考えたのです」と江別市経済部の大川直久氏。そして、'02年に「江別経済ネットワーク」が組織化されます。

札幌学院大学電子ビジネス研究センターの発足

江別経済ネットワークが組織化される前年の'01年10月に札幌学院大学では「電子ビジネス研究センター」が発足していました。同センターは、電子ビジネスやそれにかかわる背景を踏まえ、地場産業との幅広い知識交流を行うとともに、さらに私立大学の利点である学部間の協調性を活用することで、電子ビジネスや電子商取引を導入するための制度や基盤を複数の学部から構成される総合的な立場から論議・研究し、そこで培われた技術を地場産業へ広く還元することを目的として設置された組織です。

そもそもこのセンターの設置は、センター長を務める渡辺愼哉氏の発案でした。北海道大学で情報工学を研究してきた渡辺氏が札幌学院大学の助教授として就任することになり、「札幌学院大学の商学や経済学の知識と、われわれの情報工学の知識を生かし

た横断的な研究センターを立ち上げることができないか」と、早い段階から提案していたものでした。「世界ばかりを見るのではなく、足元の地域を見直し、大学にある知識を地域にどう還元して、よりよいIT社会を作るのか。それを実践してみたかった」と渡辺氏はいます。

現在、センターはIT関連だけでなく、商学、経済学、法律など学内の11名の研究者が名を連ね、これらの知識を総合したコンサルティングや調査など、知を地域に還元する体制が確立されています。センター初の取り組みは、江別市が姉妹都市の米国オレゴン州グレシャム市との25周年記念事業で行った自動翻訳ソフトの開発でした。英語が分からなくても、市内にある江別グレシャムアンテナショップに行けば、グレシャム市のホームページを市民が手軽に読むことができる環境が既に整備されています。このほかにも江別市経済部との共催で起業化促進支援セミナーを開催するなど、地域に知を還元する取り組みが進められています。

「これまでの研究は、5年後、10年後に役に立つかもしれないというものでした。しかし、これからは、そのエッセンスをいかに実社会に近づけていくか、アカデミズムの世界でしか評価を受けていなかったものをいかに製品に結び付けて、地域から発信していくかが重要です。それも中央の大手企業ではなく、地域のベンチャー企業と組んで、地域の技術力を蓄積していくのです。それが今大学に求められる地域貢献ではないでしょうか」と渡辺氏はいます。



大学間広域LAN形成によって、単位互換の促進を含めた大学間連携分野の高密度化を目指す「札幌圏大学連携プロジェクト」も次年度の活動計画だという渡辺氏

江別IT技術者協会の発足

札幌学院大学で電子ビジネス研究センターが発足した2ヵ月後、江別市内では「江別IT技術者協会」が発足します。同協会は、江別市に在住するIT関連企業で働く市民が「自分たちが持っている知識や経験を生かして地域貢献していこう」と設立された団体で、今年4月にNPO法人化する予定です。

札幌のIT企業で営業マネージャーを務め、同協会の理事長でもある寺岡秀一氏はいいます。「仕事柄、いろいろな自治体を見ているのですが、電子政府などといわれるようになり、いざ自分が住んでいるまちを振り返ってみたら、あまり芳しい状況とはいえなかった。そこで、面識もない地元のプロバイダーの方に、江別の情報化をどう思っているのかとメールしたところ、すぐに反応が返ってきました。初めて会って話をしてみると、江別市内にはIT技術者がたくさん住んでいることが分かり、そういう人たちを集めれば地域に対して何か貢献できるのではないかと、このことで意気投合したのです」。当初は3名での設立を考えていたそうですが、新聞に協会設立の記事が掲載されると一気に参加者が20名以上に膨れ上がりました。まちづくりに関心が高い江別ならではの感じさせます。

同協会は地域のITコンサルタントとして相談窓口を設置し、行政や学校、企業等の相談に対して、プロジェクトを組んで、システムやインフラ、運用や保守、コストなどについて提案を行うほか、ITの指導や教育、研修会を企画運営しています。メンバーは仕事を終えた後や週末にこれらの活動を行っています。



協会設立後、これまで取引のなかったメンバー間の企業で一緒に仕事をする機会が増えたという寺岡氏

江別経済ネットワークへの参加

'01年に相次いで設立された札幌学院大学電子ビジネス研究センターと江別IT技術者協会を結び付けたのが江別経済ネットワークでした。このネットワークは個人参加ですから、渡辺氏も寺岡氏も個人としての参加です。また、市は、垣根を飛び越えて前向きに企業と密接にリンクする大学や研究機関を裏方として支えていくという姿勢でコーディネーターを務めています。このネットワークが新産業創出の場となるだけでなく、地域の雇用拡大につながり、地元の人材が根付き、その結果、江別市全体の経済基盤が強固になっていくであろうという長期的な狙いがあるのです。

江別経済ネットワークの例会に参加するメンバーは、大学の研究者、江別IT技術者協会員のほか、金属関係や窯業関係、食品製造関係の企業人、公務員など、毎回約40人程度。会合は、二段階方式で進められるのが特徴です。まず、個人的な考えや所属する組織内でコンセンサスを得られていないことでも自由に発言する提案の場があります。これまでの異業種交流会などでは組織人としての意識が強く発言できなかったことでも、個人参加ですから組織や肩書きを気にせず、いろいろな提案が出てきます。そして、次に交流会を設けて、提案について自由に意見交換をするという仕組みです。この段階で、提案への興味関心、実現の可能性などを探ることができるわけです。

具体的にプロジェクトが立ち上がることになれば、各メンバーが所属組織に持ち返ることになるのですが、この時点では交流会で意見交換をしているため、行政のサポート状況や他の研究機関や企業の関心度合など、裏付け情報があるので、組織内でも説得しやすいという利点があります。

そして、このネットワークで立ち上げた第1号プロジェクトが「江別ブランド事典」です。この背景には、ITの知を持つ札幌学院大学電子ビジネス研究センターと、ITの経験を持つ江別IT技術者協会の存在が大きかったことはいまでもありません。

市民の生の声でつくる江別ブランド事典

「江別ブランド事典」は、一言でいえば、江別にある有形・無形なものや事柄をインターネット上で発信していこうというもの。経済産業省の外郭団体の補助事業を利用して、江別市が札幌学院大学ビジネス研究センターにシステム開発を委託し、センターと江別IT技術者協会のメンバーが参加してシステムの設計を行い、実際のプログラミングなどは地元のIT企業等が参加しています。

江別ブランド事典の発端は、江別経済ネットワークで江別産小麦のハルユタカをブランド化して情報発信していこうという企画でした。しかし、「公的な

使命をもった大学がかかわる以上は1社の企業だけに片寄らず、まずその仕組みとして公平なブランド選定が重要」と渡辺氏が提案。これを受けて、江別IT技術者協会のメンバーから、地域に埋もれた財産を掘り起こすために市民アンケートを取ろうとの意見が出されました。こうして市内約5万世帯のなかから7,500世帯を抽出し、江別の素敵なものや事柄を教えてくださいとのアンケートを実施。なんと90%を超える7,000世帯という驚異的な回収率で市民の声が集まりました。

「江別ブランド事典」は、その市民の声を忠実に発信しようと、回答のあった千件以上のものや事柄を掲載しています。食品関係や食品以外の製品、お店、場所など、件数だけでもかなりの数です。そして、まず上位120件を今年度の江別ブランドとして認定し、取材を進めて詳細情報を掲載していきます。1月21日から試運転が開始されており、すでに詳細情報が掲載されているものもあります。詳細情報が掲載されていない項目でも市民アンケートの声がそのまま推薦理由として掲載されています。地元をよく知っている市民が利害関係なしに評価した情報を紹介することで、江別に行ったことがない人や江別産の製品を買ったことがない人に対して「行ってみよう」「買ってみよう」という大きな動機付けになります。

さらに、江別ブランド事典には、渡辺氏が開発した自然言語ナビゲーションシステムが組み込まれていることも大きな特徴です。自然言語ナビゲーションとは、人に話しかけるような感覚で情報を検索できるシステムです。

例えば、「こってりとしたラーメンが食べたい」と入力すれば、詳細情報や市民の推薦理由からこってりとしたラーメンを食べられる店を検索してくれるというものです。人工知能が組み込まれており、今後はコンピューターから「どの地域がいいですか」



江別ブランド事典は1月21日から試運転が開始され、システム調整やコンテンツ追加作業、人工知能機能の成長が図られ、4月から本格運用となる。アドレスは<http://www.ebetsu.city-brand.jp>。このアドレスの後に//を加えれば携帯からもアクセス可能。

など、さらに条件を絞りこむための問いかけが返ってくるのが可能になります。

自然言語ナビゲーションの採用には、「地域で活動をしていくなかで、ITになじみのない人たちにも情報化の恩恵を受けてもらうためにはどうしたらいいかという思いがありました」と寺岡氏はいいます。「人間が話しかけるように問いかけて、コンピューターが答える。そのやりとりで求める情報を得られることが理想でした。それを渡辺先生に話したら、そんなの人工知能を使えば簡単だといわれて、ある意味カルチャーショックでした」。大学の知を社会に還元することの意義を感じた言葉だったようです。

また、使う人の立場になって考えようと、商売ではなく、一市民としてプロのIT技術者が参画したことで、どんな機能が必要かについてはとことん議論したそうです。

今後、「江別ブランド事典」には、電話・FAXでのやりとりや、情報発信だけでなくホームページ上で製品を購入できるシステムを導入することも検討されており、地域経済に果たす役割も広がっていきそうです。

市民+産学官の江別らしさに期待

「江別ブランド事典」が機動力を持って進んでいる背景には、学や市民の側が主導することを市が提案し、市はサポート役に徹したことが大きいと渡辺氏はいいます。寺岡氏も行政スタッフが市民と同じ土俵に立ってくれたことを強調します。その結果、プロジェクトにかかわったメンバーに一体感が生まれ、それぞれの役割分担も明確になったとも。

江別経済ネットワークの事務局を担当する大川氏は、「地域にとって大学の存在は大きいのですが、まだまだ地元の学生が地元雇用につながっていないことが課題です。そのためにも相互の情報交換が重要

です。企業が欲しい人材情報を交換する、大学も地域のニーズを知るなど、ギブ&テイクのなかから雇用や企業の活性化に結び付いていくのではないかと考えています。行政の力だけでは難しくても、知の集積である大学や地域の技術者が協力してくれることで、短期間で低予算でもコンセプトをすり合わせてできることがあります。その成果が江別ブランド事典」と力説しています。

「江別ブランド事典」を生み出す母体となった江別経済ネットワークは、文教のまち・江別でもなかなか実現できなかった大学と地域の有機的な結び付きを実現させています。

「個人ベースの参加が発端でも、江別ブランド事典という成果が見える取り組みが可能となったのは、学内に電子ビジネス研究センターを位置付けたことが大きいのではないのでしょうか。センターを立ち上げたことで学内の理解が得られ、一定の経費やセンターの空間が確保できたことは確かで、だからこそ、ここまで大規模に取り組むことができたと思います。あらためてセンターを設立した意義は大きかったと思います」と渡辺氏。また、センターには行政や企業、団体などから多くの要請が持ち込まれているようですが、「単に要請に応えるだけでなく、学内の知を生かすことができるように提案型で取り組むことが、大学がかかわる意義」であるといいます。

現在、地域と大学連携の取り組みは札幌学院大学が先行していますが、今後、こうした動きが市内全体に波及していくという期待が持てます。

また、産学官だけでなく市民も加わってスタートした「江別ブランド事典」や、組織人としてではなく個人参加が基本という「江別経済ネットワーク」は、まちづくり活動が盛んな江別らしい取り組み。行政や大学、企業、市民といった垣根を超えた新しいまちづくりの事例ともいえるでしょう。